

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年7月1日  
(第41期) 至 平成25年9月30日

**日本電産株式会社**

E01975

## 目次

	頁
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況 .....	3
1. 事業等のリスク .....	3
2. 経営上の重要な契約等 .....	3
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 提出会社の状況 .....	9
1. 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	9
(4) ライププランの内容 .....	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	9
(6) 大株主の状況 .....	10
(7) 議決権の状況 .....	12
2. 役員の状況 .....	13
第4 経理の状況 .....	14
1. 四半期連結財務諸表 .....	15
2. その他 .....	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	46
[四半期レビュー報告書] .....	47

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	日本電産株式会社
【英訳名】	NIDEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永守 重信
【本店の所在の場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075) 922-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 安井 琢人
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075) 922-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 安井 琢人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円） （第2四半期連結会計期間）	353,540 (174,519)	429,634 (218,358)	709,270
税引前四半期（当期）純利益（百万円）	36,577	38,441	13,398
当社株主に帰属する四半期（当期） 純利益（百万円） （第2四半期連結会計期間）	26,199 (12,917)	27,103 (13,757)	7,986
非支配持分控除前四半期包括利益又 は包括利益（百万円）	10,545	47,496	68,894
株主資本（百万円）	347,214	453,151	415,653
総資産額（百万円）	847,201	1,054,743	1,005,417
基本的1株当たり当社株主に帰属 する四半期（当期）純利益（円） （第2四半期連結会計期間）	195.28 (97.28)	201.99 (102.53)	59.28
希薄化後1株当たり当社株主に帰属 する四半期（当期）純利益（円）	182.27	188.53	54.99
株主資本比率（%）	41.0	43.0	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	39,995	45,526	110,286
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△78,180	△17,140	△133,854
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	32,446	△12,295	61,117
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	118,077	216,889	193,420

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率の記載をしております。
6. FASB Accounting Standards Codification<sup>TM</sup> (ASC) 805「企業結合(Business Combinations)」の規定を適用しており、過年度及び当期第1四半期の連結財務情報を遡及修正しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表注記(3. 四半期連結財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりであります。

## 2【事業の内容】

当社は米国会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。セグメントの区分に関しては、14の報告対象セグメントとその他により構成されております。このセグメント区分は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の四半期連結財務諸表注記に掲げるセグメント情報をはじめ、本四半期報告書のセグメントの区分と全て同一であります。

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### (1) 株式譲渡基本合意書

当社の子会社である日本電産サンキョー株式会社は、平成25年9月26日付で三菱マテリアル株式会社から三菱マテリアルシーエムアイ株式会社（以下「シーエムアイ」）の全株式を取得する旨の基本合意書を締結致しました。

##### 1. 目的

シーエムアイは、車載用等の中径ステッピングモータ、電気接点等の開発、製造、販売を行っております。本件買収により、車載分野の強化を図り、ポートフォリオの転換を加速すると共に、日本電産サンキョー株式会社が保有する豊富な製品ラインアップの拡販を目的としております。

##### 2. 取得方法

自己資金によります。

##### 3. シーエムアイの概要

名称	三菱マテリアルシーエムアイ株式会社
本社所在地	静岡県裾野市千福46番地の1
事業内容	小型モータ、電気接点等の開発、製造、販売

##### 4. 基本合意書締結日

平成25年9月26日

##### 5. 買収完了日

平成25年12月31日（予定）

#### (2) 株式譲渡契約

当社は、平成25年10月30日に、本田技研工業株式会社、日本電気株式会社、株式会社ショーワ、及び日信工業株式会社から株式会社ホンダエレシスの全株式を取得することに合意し、株式譲渡契約書を締結致しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 連結財務諸表注記（18. 後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

平成25年度（2013年度）上半期の世界経済は、米国では金融緩和策縮小が当初市場予想よりも先延ばしされ、欧州では政策金利が過去最低に据え置かれたままで回復への足取りは重い状況が続きました。中国をはじめとする新興国でも成長鈍化が長引き、本邦経済も未だ政策期待が先行し実感を伴う回復が待たれる状況で全般的には視界不良の状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、ビジネスポートフォリオの転換と拡大をさらに加速し、当期上半期の連結売上高は前年同期比約22%増収となり、上半期で初の4,000億円を突破して過去最高を更新致しました。また、収益面では前期後半に断行した収益構造改革と増収の効果により、営業利益は期初予想を大幅に過達致しました。

当第2四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	
売上高	353,540	429,634	76,094	21.5%
営業利益	41,723	39,337	△2,386	△5.7%
税引前四半期純利益	36,577	38,441	1,864	5.1%
当社株主に帰属する四半期純利益	26,199	27,103	904	3.5%

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比21.5%増収の4,296億34百万円、営業利益は前年同期比5.7%減益の393億37百万円、営業利益率は9.2%となりました。

また、税引前四半期純利益は前年同期比5.1%増益の384億41百万円となり、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3.5%増益の271億3百万円となりました。

(注)ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務情報を遡及修正しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表注記（3. 四半期連結財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	総売上高（百万円）			営業損益（百万円）		
	前第2四半期	当第2四半期	増減額	前第2四半期	当第2四半期	増減額
日本電産	70,020	79,681	9,661	998	112	△886
タイ日本電産	53,540	56,058	2,518	10,152	6,481	△3,671
日本電産（浙江）	13,558	12,855	△703	301	451	150
日本電産（大連）	9,133	6,190	△2,943	590	156	△434
シンガポール日本電産	26,130	27,932	1,802	378	333	△45
日本電産（香港）	29,423	33,863	4,440	89	188	99
フィリピン日本電産	21,564	23,878	2,314	3,840	3,623	△217
日本電産サンキョー	36,484	46,843	10,359	3,279	4,310	1,031
日本電産コパル	30,083	25,999	△4,084	2,263	△561	△2,824
日本電産トーソク	16,759	15,820	△939	939	859	△80
日本電産コパル電子	13,645	15,604	1,959	1,909	2,591	682
日本電産テクノモータ	20,710	25,622	4,912	2,198	2,728	530
日本電産モータ	49,115	86,653	37,538	1,579	4,388	2,809
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	30,649	41,247	10,598	2,391	3,074	683
その他	75,342	89,821	14,479	7,924	9,168	1,244
調整及び消去	△142,615	△158,432	△15,817	2,893	1,436	△1,457
連結	353,540	429,634	76,094	41,723	39,337	△2,386

（注）総売上高は外部顧客に対する売上高とセグメント間の売上高の合計です。

「日本電産」の当第2四半期連結累計期間における総売上高は796億81百万円（前年同期比13.8%増）となりました。この主な理由は、HDD用モータの需要は減少したものの、円安によるプラスの影響があったことによるものであります。外部顧客に対する売上高は135億24百万円（前年同期比9.7%増）となりました。セグメント間の売上高は661億57百万円（前年同期比14.7%増）となりました。一方、営業利益は1億12百万円（前年同期比88.8%減）となりました。これは主に研究開発費の増加及び子会社からのHDD用モータ関連のロイヤリティ収入の減少によるものであります。

「タイ日本電産」の総売上高は560億58百万円（前年同期比4.7%増）となりました。この主な理由は、HDD用モータの需要が減少したものの、対タイパーツで円安によるプラスの影響があったことによるものであります。一方、営業利益は64億81百万円（前年同期比36.2%減）となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間において平成23年に発生したタイ洪水に伴う保険収益を計上していたことによるものであります。

「日本電産（浙江）」の総売上高は128億55百万円（前年同期比5.2%減）となりました。この主な理由は、円安によるプラスの影響があったものの、HDD用モータの需要が減少したことによるものであります。一方、営業利益は4億51百万円（前年同期比49.8%増）となりました。これは主に収益構造改革の影響により固定資産に関わる償却費が減少したことによるものであります。

「日本電産（大連）」の総売上高は61億90百万円（前年同期比32.2%減）となりました。この主な理由は、一部のファンモータ及びDCモータの製造を「その他」セグメントに移管した影響によるものであります。また、営業利益は1億56百万円（前年同期比73.6%減）となりました。これは主に売上の減少によるものであります。

「シンガポール日本電産」の総売上高は279億32百万円（前年同期比6.9%増）となりました。この主な理由は、HDD用モータの需要は減少したものの、円安によるプラスの影響があったことによるものであります。一方、営業利益は3億33百万円（前年同期比11.9%減）となりました。これは主に設備投資により償却費が増加したことによるものであります。

「日本電産（香港）」の総売上高は338億63百万円（前年同期比15.1%増）となりました。この主な理由は、HDD用モータの需要は減少したものの、対香港ドルで円安によるプラスの影響があったことによるものであります。また、営業利益は1億88百万円で前年同期比99百万円の増加となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「フィリピン日本電産」の総売上高は238億78百万円（前年同期比10.7%増）となりました。この主な理由は、HDD用モータの需要は減少したものの、円安によるプラスの影響があったことによるものであります。一方、営業利益は36億23百万円（前年同期比5.7%減）となりました。これは主に機種構成が変化したことによるものであります。

「日本電産サンキョー」の総売上高は468億43百万円（前年同期比28.4%増）となりました。この主な理由は、新規連結子会社のSCD Co., Ltd.の影響に加え、液晶ガラス基板搬送用ロボット及びカードリーダーの増収によるものであります。また、営業利益は43億10百万円（前年同期比31.4%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産コパル」の総売上高は259億99百万円（前年同期比13.6%減）となりました。この主な理由は、デジタルカメラ市場の下振れの影響によるものであります。また、営業損益は5億61百万円の損失（前年同期は22億63百万円の利益）となりました。これは主に売上の減少によるものであります。

「日本電産トーソク」の総売上高は158億20百万円（前年同期比5.6%減）となりました。この主な理由は、中国市場における車載用製品の需要の減少によるものであります。また、営業利益は8億59百万円（前年同期比8.5%減）となりました。これは主に売上の減少に加え、円安による生産コストの上昇によるものであります。

「日本電産コパル電子」の総売上高は156億4百万円（前年同期比14.4%増）となりました。この主な理由は、遊技機器、医療機器、産業用機器及び住設防災機器向けの売上の増加によるものであります。また、営業利益は25億91百万円（前年同期比35.7%増）となりました。これは主に売上の増加に加え、原価低減活動によるものであります。

「日本電産テクノモータ」の総売上高は256億22百万円（前年同期比23.7%増）となりました。この主な理由は、アジア市場におけるエアコン向けモータの需要が増加したことによるものであります。また、営業利益は27億28百万円（前年同期比24.1%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産モータ」の総売上高は866億53百万円（前年同期比76.4%増）となりました。この主な理由は、円安によるプラスの影響に加え、新規連結子会社のNidec ASI S.p.A.、Nidec Avtron Automation Corporation、Nidec Kinetek Corporationの影響によるものであります。また、営業利益は43億88百万円で前年同期比28億9百万円の増加となりました。これは主に新規連結子会社の増加による影響に加え、円安の影響によるものであります。

「日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ」の総売上高は412億47百万円（前年同期比34.6%増）となりました。この主な理由は、新機種量産開始及び対ドル・ユーロで円安が進行したことによるものであります。また、営業利益は30億74百万円（前年同期比28.6%増）となりました。これは主に売上の増加に加え、対ドル・ユーロで円安が進行したことによるものであります。

「その他」の総売上高は898億21百万円（前年同期比19.2%増）となりました。この主な理由は、円安によるプラスの影響に加え、プレス機器及び検査機器の売上の増加によるものであります。また、営業利益は91億68百万円（前年同期比15.7%増）となりました。これは主に円安が進行したことによるものであります。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」）は455億26百万円で、前第2四半期連結累計期間と比較しますと55億31百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間に得られた資金455億26百万円の主な内容は、非支配持分控除前四半期純利益が283億15百万円であります。一方で、資産負債の増減によるキャッシュ・フローの減少が9億37百万円となりました。この内訳は、営業資産の増加が119億1百万円、営業負債の増加が109億64百万円であります。営業資産と営業負債が増加した主な要因は、前連結会計年度と比較して売上と顧客需要が増加したことによります。

前第2四半期連結累計期間に得られた資金399億95百万円の主な内容は、非支配持分控除前四半期純利益が281億57百万円であります。更に、資産負債の増減によるキャッシュ・フローの増加が2億12百万円となりました。この内訳は、営業資産の減少が95億99百万円、営業負債の減少が93億87百万円であります。営業資産及び営業負債が減少した主な要因は、売上の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は171億40百万円で、前第2四半期連結累計期間と比較しますと610億40百万円の支出減少となりました。この主な減少要因は、事業取得による支出が470億93百万円、有形固定資産の取得による支出が136億44百万円減少したことによります。

当第2四半期連結累計期間に使用した資金171億40百万円の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が206億6百万円であります。

前第2四半期連結累計期間に使用した資金781億80百万円の主な内容は、事業取得による支出が470億93百万円、有形固定資産の取得による支出が342億50百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は122億95百万円であり、前第2四半期連結累計期間は324億46百万円の調達でありました。

当第2四半期連結累計期間に使用した資金122億95百万円の主な内容は、長期債務の返済による支出が163億61百万円、当社株主への配当金支払額が53億87百万円、社債の償還による支出が42億50百万円であります。一方で、短期借入金の純増加額が170億74百万円であります。

前第2四半期連結累計期間に調達した資金324億46百万円の主な内容は、短期借入金の純増加額が419億51百万円、長期債務による調達額が252億円であり、一方で、自己株式の取得による支出が267億18百万円、当社株主への配当金支払額が61億58百万円でありました。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度の1,934億20百万円に比べ約235億円増加し、2,168億89百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末に保有する主な通貨は、米国ドル、中国人民元、タイバーツ、日本円、ユーロであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は190億3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、NIDECの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における著しい変動は次のとおりであります。

「日本電産（大連）」セグメントの販売実績はDCモータ及びファンモータの一部生産移管等により、前年同期比53.0%減少の10億1百万円となりました。

「日本電産サンキョー」セグメントの受注残高は液晶ガラス基板搬送用ロボットとカードリーダーの需要増により前年同期比97.0%増加の120億10百万円となりました。

「日本電産コパル」セグメントの受注残高はデジタルカメラ市場の下振れの影響により前年同期比75.8%減少の26億44百万円となりました。

「日本電産モータ」セグメントは、新規連結子会社が増加したこと等により、生産実績は前年同期比61.6%増加の789億94百万円、販売実績は前年同期比76.6%増加の866億25百万円となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	145,075,080	145,075,080	㈱東京証券取引所 (市場第1部) ニューヨーク証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	145,075,080	145,075,080	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日 ～ 平成25年9月30日	—	145,075,080	—	66,551	—	70,772

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
永守 重信	京都市西京区	12,179	8.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	8,161	5.62
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,459	5.14
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,030	4.84
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	6,000	4.13
株式会社エスエヌ興産	京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518番地	5,511	3.79
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	3,974	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,514	2.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命 証券管理部内	3,371	2.32
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	3,201	2.20
計	—	60,403	41.63

(注) 1. 当社は、自己株式10,655千株 (7.34%) を保有しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年3月7日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年2月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 番1号	3,514,144	2.42
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4 番5号	2,822,100	1.95
三菱UFJセキュリティーズイン ターナショナル	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	1,181,250	0.81
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4 番5号	578,300	0.40
エム・ユー投資顧問(株)	東京都中央区日本橋室町3丁目 2番15号	281,400	0.19
計	—	8,377,194	5.73

4. 伊藤見富法律事務所から平成25年4月5日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年3月29日現在で7,346千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ドッチ・アンド・コックス	アメリカ合衆国カリフォルニア州94104、サンフランシスコ、カリフォルニア・ストリート555	7,346,300	5.06
計	—	7,346,300	5.06

5. 野村証券株式会社から平成25年4月22日付で提出された大量保有報告書により、平成25年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,169,895	0.80
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,813,228	1.23
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, NY 10281-1198	226,000	0.16
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,258,732	2.94
Nomura Principal Investments Asia Limited	30/F, Two International Finance Center, 8 Finance Street, Central, Hong Kong	305,853	0.21
計	—	7,773,708	5.22

## (7) 【議決権の状況】

## ①【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,655,800 (相互保有株式) 普通株式 240,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,752,600	1,337,526	—
単元未満株式	普通株式 426,680	—	—
発行済株式総数	145,075,080	—	—
総株主の議決権	—	1,337,526	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,400株、日本電産シンボ株式会社名義(平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数174個、日本電産シンボ株式会社名義(平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の議決権の数1個が含まれております。なお、当該日本電産シンボ株式会社名義の株式100株(議決権の数1個)につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の自己保有株式78株及び日本電産コパル株式会社の相互保有株式75株が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城町338番地	10,655,800	—	10,655,800	7.34
日本電産コパル株式会社	東京都板橋区志村2丁目18番10号	138,000	—	138,000	0.09
日本電産トーソク株式会社	神奈川県座間市相武台2丁目215番	68,000	—	68,000	0.04
日本電産コパル電子株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目5番25号西新宿木村屋ビル	34,000	—	34,000	0.02
計	—	10,895,800	—	10,895,800	7.51

## 2 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	副社長執行役員 社長補佐（グローバルビジネス統轄本部・車載事業本部・家電産業事業本部）、生産技術革新室担当、日本電産トーソク㈱取締役会長、日本電産テクノモータ㈱代表取締役会長、日本電産モータホールディングス㈱代表取締役会長、Nidec US Holdings Corporation取締役会長、日本電産モータ㈱取締役会長	取締役	副社長執行役員 社長補佐（グローバルビジネス統轄本部・車載事業本部・家電産業事業本部）、日本電産トーソク㈱取締役会長、日本電産テクノモータ㈱代表取締役会長、日本電産モータホールディングス㈱代表取締役会長、Nidec US Holdings Corporation取締役会長、日本電産モータ㈱取締役会長	呉 文精	平成25年9月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	※15	193,420	216,889
受取手形及び売掛金<貸倒引当金控除後> 貸倒引当金残高 平成25年3月31日現在 860百万円 平成25年9月30日現在 718百万円			
受取手形		10,479	10,961
売掛金		148,606	162,149
たな卸資産			
製品		42,599	44,292
原材料		30,839	32,665
仕掛品		23,526	25,844
貯蔵品		2,862	2,963
その他の流動資産	※14, 15	48,359	44,839
流動資産合計		500,690	540,602
投資及び貸付金			
有価証券及びその他の投資有価証券	※6, 15	15,900	15,610
関連会社に対する投資及び貸付金		1,160	1,911
投資及び貸付金合計		17,060	17,521
有形固定資産			
土地		43,523	43,249
建物		159,270	164,555
機械及び装置		330,425	341,831
建設仮勘定		21,837	18,206
小計		555,055	567,841
減価償却累計額<控除>		△277,078	△287,666
有形固定資産合計		277,977	280,175
営業権	※5	132,775	138,236
その他の固定資産<貸倒引当金控除後> 貸倒引当金残高 平成25年3月31日現在 515百万円 平成25年9月30日現在 626百万円	※5, 15	76,915	78,209
資産合計		1,005,417	1,054,743

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>			
流動負債			
短期借入金	※15	32,798	50,108
1年以内返済予定長期債務	※15	133,628	35,281
支払手形及び買掛金		134,165	145,378
未払費用		31,854	31,516
その他の流動負債	※14, 15	32,432	30,365
流動負債合計		364,877	292,648
固定負債			
長期債務	※7, 15	146,271	227,079
未払退職・年金費用		19,235	18,960
その他の固定負債		21,217	23,360
固定負債合計		186,723	269,399
負債合計		551,600	562,047
<b>純資産の部</b>			
資本金		66,551	66,551
資本剰余金		70,518	70,544
利益剰余金		322,638	344,354
その他の包括利益(△損失)累計額			
外貨換算調整額		12,636	30,556
未実現有価証券評価損益	※6	1,187	1,810
デリバティブ損益	※14	242	83
年金債務調整額		△1,112	△1,026
その他の包括利益(△損失)累計額合計	※9	12,953	31,423
自己株式		△57,007	△59,721
株主資本合計		415,653	453,151
非支配持分		38,164	39,545
純資産合計	※8	453,817	492,696
負債及び純資産合計		1,005,417	1,054,743
<b>純資産の部 補足情報</b>			
		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
授權株式数		480,000,000株	480,000,000株
発行済株式数		145,075,080株	145,075,080株
自己株式数		10,393,522株	10,895,953株

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	353,540	429,634
売上原価並びに販売費及び一般管理費		
売上原価 ※14	271,940	333,015
販売費及び一般管理費	24,490	38,279
研究開発費	15,387	19,003
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	311,817	390,297
営業利益	41,723	39,337
その他の収益・費用(△)		
受取利息及び受取配当金	859	1,141
支払利息 ※14	△271	△801
為替差損益<純額> ※14	△4,837	△722
有価証券関連損益<純額> ※6	129	238
その他<純額> ※14	△1,026	△752
その他の収益・費用(△)合計	△5,146	△896
税引前四半期純利益	36,577	38,441
法人税等 ※11	△8,443	△10,110
持分法投資損益	23	△16
非支配持分控除前四半期純利益	28,157	28,315
非支配持分帰属損益	△1,958	△1,212
当社株主に帰属する四半期純利益	26,199	27,103
1株当たり諸数値 ※13		

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益：		
基本	195円28銭	201円99銭
希薄化後	182円27銭	188円53銭
1株当たり現金配当当期支払額	45円00銭	40円00銭

## 【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
非支配持分控除前四半期純利益	28,157	28,315
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後 ※8		
外貨換算調整額	△15,466	18,665
未実現有価証券評価損益	△2,259	595
デリバティブ損益 ※14	110	△159
年金債務調整額	3	80
その他の包括利益(△損失)合計	△17,612	19,181
非支配持分控除前四半期包括利益合計	10,545	47,496
非支配持分帰属四半期包括損益(△利益)	△829	△1,923
当社株主に帰属する四半期包括利益	9,716	45,573

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	174,519	218,358
売上原価並びに販売費及び一般管理費		
売上原価 ※14	134,250	168,337
販売費及び一般管理費	12,842	19,028
研究開発費	7,887	9,703
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	154,979	197,068
営業利益	19,540	21,290
その他の収益・費用(△)		
受取利息及び受取配当金	335	604
支払利息 ※14	△153	△367
為替差損益<純額> ※14	△345	△322
有価証券関連損益<純額> ※6	129	△5
その他<純額> ※14	△1,263	△125
その他の収益・費用(△)合計	△1,297	△215
税引前四半期純利益	18,243	21,075
法人税等 ※11	△3,969	△6,446
持分法投資損益	4	△23
非支配持分控除前四半期純利益	14,278	14,606
非支配持分帰属損益	△1,361	△849
当社株主に帰属する四半期純利益	12,917	13,757
1株当たり諸数値 ※13		

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
--	---	---

当社株主に帰属する四半期純利益：

基本	97円28銭	102円53銭
希薄化後	90円74銭	95円70銭
1株当たり現金配当当期支払額	00円00銭	00円00銭

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
非支配持分控除前四半期純利益	14,278	14,606
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後 ※8		
外貨換算調整額	△1,911	△1,730
未実現有価証券評価損益	△782	125
デリバティブ損益 ※14	342	173
年金債務調整額	△3	△8
その他の包括利益(△損失)合計	△2,354	△1,440
非支配持分控除前四半期包括利益合計	11,924	13,166
非支配持分帰属四半期包括損益(△利益)	△1,141	△844
当社株主に帰属する四半期包括利益	10,783	12,322

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	28,157	28,315
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	18,515	22,648
有価証券関連損益<純額>	△129	△238
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△81	289
タイ洪水による有形固定資産保険収入関連利益	△4,055	△63
繰延税金	△4,891	1,289
持分法投資損益	△23	16
為替換算調整	1,945	△1,955
資産負債の増減		
売上債権の減少(△増加)	10,960	△9,063
たな卸資産の増加	△1,361	△2,838
仕入債務の増加(△減少)	△4,987	6,515
未払法人税等の増加(△減少)	△4,400	4,449
その他	345	△3,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,995	45,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,250	△20,606
有形固定資産の売却による収入	353	2,237
タイ洪水による有形固定資産関連保険収入	44	2,584
有価証券の取得による支出	△486	△6
有価証券の売却及び償還による収入	154	1,039
事業取得による支出	△47,093	—
その他	3,098	△2,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,180	△17,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	41,951	17,074
長期債務による調達額	25,200	—
長期債務の返済による支出	△698	△16,361
社債の償還による支出	—	△4,250
自己株式の取得による支出	△26,718	△2,714
連結子会社への追加投資による支出	—	△215
当社株主への配当金支払額	△6,158	△5,387
非支配持分への配当金支払額	△672	△442
その他	△459	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,446	△12,295
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△6,474	7,378
現金及び現金同等物の増減額	△12,213	23,469
現金及び現金同等物の期首残高	130,290	193,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,077	216,889

## 四半期連結財務諸表注記

### 1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて作成しております。

当社は平成13年9月27日にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）が採用する会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは次のとおりであります。

#### (1) 連結及び持分法適用の判定基準

米国会計基準では、連結及び持分法適用の範囲は一般的に議決権所有割合に基づいて決定しており、日本会計基準で実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合との差異が生じます。

#### (2) リース会計

米国会計基準では、リース取引に関して、FASB Accounting Standards Codification<sup>™</sup> (ASC) 840「リース(Leases)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、リース資産の所有に係るリスクと便益を当社が実質上全て享受している賃借取引については、キャピタル・リースとして有形固定資産及びキャピタル・リース債務を計上しております。キャピタル・リースは賃借開始時におけるリース資産の公正価値もしくは最低リース支払額の現在価値のうち、低い方を資産計上しております。

#### (3) 有給休暇引当金

米国会計基準では、将来の休暇について従業員が給与を受け取れる権利に対して、ASC 710「報酬—一般(Compensation—General)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、有給休暇付与のもとになる従業員のサービス提供があった期間に引当金を計上しております。

#### (4) 未払退職・年金費用

米国会計基準では、未払退職・年金費用に関して、ASC 715「報酬—退職給付(Compensation—Retirement Benefits)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、未償却の数理計算上の差異、過去勤務債務についても連結貸借対照表で認識し、この認識に伴う調整をその他の包括利益累計額で行っております。また数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。日本会計基準では未認識数理計算上の差異は回廊額と無関係に一定期間にわたり償却されます。

#### (5) 企業結合

米国会計基準では、企業結合に関して、ASC 805「企業結合(Business Combinations)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、取得した資産、引き受けた負債、契約に係わる偶発事象、条件付対価は取得日の公正価値で計上しております。また取得関連費用は発生時の費用として計上しております。

#### (6) 営業権

米国会計基準では、ASC 350「無形資産—営業権及びその他(Intangibles—Goodwill and Other)」に基づき、営業権は償却せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無について判定を行っております。日本会計基準では、営業権は、原則として、発生日以降20年以内の適切な償却期間にわたって償却されます。

#### (7) 非支配持分との取引

米国会計基準では、非支配持分との取引に関して、ASC 810「連結(Consolidation)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、連結損益計算書で親会社持分と非支配持分に帰属する純損益を分離して認識し表示しております。また親会社による子会社の支配持分の変動にかかる全ての取引のうち、連結範囲からの除外の対象とならない取引を資本取引として処理しております。

#### (8) 収益認識

ASC 605「収益認識(Revenue Recognition)」の適用により、物品の所有権及び所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転したと考えられる時点（引渡時点）で計上しております。

#### (9) 有価証券

ASC 320「投資—負債及び持分証券(Investments—Debt and Equity Securities)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、保有目的により分類し、評価を行っております。

#### (10) デリバティブ

ASC 815「デリバティブ及びヘッジ(Derivatives and Hedging)」に準拠した会計処理を行っております。

#### (11) 新株発行費

米国会計基準では、株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額で資本剰余金を計上するため、新株発行費を各会計年度における経費処理ではなく、税効果後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しております。

## (12) 法人税等

米国会計基準では、法人税等における不確実性に関する会計処理について、ASC 740「法人所得税 (Income taxes)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、完全な知識を有する税務当局より税務調査を受けることを前提に、税務上認識された税務ベネフィットについて、50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして負債に計上しています。

## 2. 事業の内容

NIDECは、以下の商品の主に設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ (HDD (ハードディスクドライブ) 用モータ、光ディスクドライブ用モータ、ファンモータ、モータ応用製品及びその他のモータ)
- ②車載及び家電・商業・産業用 (家電・商業・産業用モータ及び関連製品、車載用モータ及び自動車部品)
- ③機器装置 (各種検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、プレス機器、カードリーダー及び工業用ロボット)
- ④電子・光学部品 (電子部品、光学用精密部品)
- ⑤その他 (サービス等)

製造拠点の所在地は、主にアジア (中国、タイ、ベトナム及びフィリピン)、北米及び日本であります。また、販売拠点の所在地は、アジア、日本、北米及び欧州であります。

NIDECの主要な顧客はHDDメーカーであります。更に、NIDECは様々な家庭用電気器具、産業機器、自動車部品、ゲーム機、通信機器及びAV機器メーカーに製品を販売しております。

## 3. 四半期連結財務諸表作成の基礎

NIDECは四半期連結財務諸表を米国会計基準に準拠して作成しております。当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間の経営成績は当連結会計年度の結果を必ずしも指し示しているものではありません。四半期連結貸借対照表に含まれている前連結会計年度の数値は監査済みであります。米国会計基準で要求されている全ての情報を記載しておりません。前連結会計年度の詳細情報については平成25年3月期有価証券報告書の連結財務諸表及び連結財務諸表注記をご参照下さい。

当連結会計年度の四半期連結財務諸表の表示に合わせて、前連結会計年度の四半期連結貸借対照表、前第2四半期の四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は組替再表示しております。

NIDECはASC 805「企業結合」の規定を適用しております。前年度上半期のThe Minster Machine Company (現日本電産ミンスター株式会社)、Ansaldo Sistemi Industriali S.p.A. (現 Nidec ASI S.p.A.) 及びAvtron Industrial Automation, Inc. (現 Nidec Avtron Automation Corporation) の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が前年度下半期に完了致しました。これにより前第2四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。

また、前第3四半期連結会計期間のSCD Co., Ltd. 及び日本電産凱宇汽車電器 (江蘇) 有限公司の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第2四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前第4四半期の連結財務諸表を遡及修正しており、また当期第1四半期連結会計期間の経営成績を遡及修正し、当第2四半期連結会計期間の経営成績を算出しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項の変更

##### (1) 最近適用した会計基準

平成25年4月1日に、Accounting Standards Update (ASU) 2012-02 「無形資産－営業権及びその他(ASC 350)：非償却性無形固定資産の減損テスト」を適用しております。ASU 2012-02 は非償却性無形固定資産の公正価値の算定及び定量的な減損テストを実施する前に、定性的評価を実施するオプションを認めております。定性的要因に基づいて評価を実施した結果、非償却性無形固定資産が減損している可能性が50%を超えると判断された場合には、定量的な減損テストの実施が求められます。この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

平成25年4月1日に、ASU 2013-02 「包括利益(ASC 220)：その他の包括利益累計額からの組替額の表示」を適用しております。ASU 2013-02 はその他の包括利益累計額の各項目の中で、同一の報告期間において、米国会計基準上、開示が求められる純利益に組替えられた重要な額について、それらを開示することを求めています。ASU 2013-02 は開示に係る規定であるため、この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

##### (2) 将来適用予定の最近公表された会計基準

平成25年7月、FASBはASU 2013-11「法人税(ASC 740)：繰越欠損金、その他類似的税務上の繰越損失、繰越税額控除等が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示」を発行しております。ASU 2013-11 は、不確実な税務ポジションが税務当局によって否認されることにより生じる未認識税務ベネフィットが決算日時点で繰越欠損金、その他類似的税務上の繰越損失、繰越税額控除等に関する繰延税金資産と相殺できると評価される場合には、未認識税務ベネフィットを繰延税金資産から控除して表示することを要求しております。これに対して、未認識税務ベネフィットが決算日時点で繰越欠損金等に係る繰延税金資産と相殺できないと評価される場合や、事業体が未認識税務ベネフィットに関連する追加的な法人税等を相殺するために繰越欠損金等を利用する意思がない場合などには未認識税務ベネフィットを負債として表示することを要求しております。ASU 2013-11 は平成25年12月15日より後に開始する事業年度及びその四半期から適用されます。また早期適用、遡及適用が認められております。ASU 2013-11 は開示に係る規定であるため、この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

#### 5. 営業権及びその他の無形固定資産

営業権の推移は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
期首残高		
営業権	80,525	132,775
取得による増加額	26,464	—
為替換算調整額及びその他	△1,238	5,461
四半期末残高		
営業権	105,751	138,236

償却の対象となる無形固定資産は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
専有技術	10,887	1,995	8,892
顧客関係	45,544	7,586	37,958
ソフトウェア	15,600	7,558	8,042
その他	5,869	2,290	3,579
合計	77,900	19,429	58,471

当第2四半期連結会計期間末における非償却性無形固定資産の帳簿価額の総額は7,540百万円であります。



6. 市場性のある有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、持分証券及び負債証券を含んでおり、その取得原価、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりであります。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

	取得原価 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	7,838	5,814	3	13,649
負債証券	405	11	5	411
満期保有目的有価証券				
国債	301	3	—	304
合計	8,544	5,828	8	14,364
市場性のない有価証券				
持分証券	1,539			

当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）

	取得原価 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	7,555	6,524	1	14,078
負債証券	—	—	—	—
満期保有目的有価証券				
国債	200	2	—	202
合計	7,755	6,526	1	14,280
市場性のない有価証券				
持分証券	1,332			

売却可能有価証券の税効果考慮後の未実現評価損益はその他の包括利益（損失）累計額に合算されております。前連結会計年度は174百万円の増加、当第2四半期連結累計期間は623百万円の増加であります。

有価証券の売却及び償還による収入は当第2四半期連結累計期間1,039百万円、当第2四半期連結会計期間494百万円であります。これらの売却及び償還による実現利益の総額は当第2四半期連結累計期間235百万円、当第2四半期連結会計期間4百万円で、実現損失の総額は当第2四半期連結累計期間10百万円、当第2四半期連結会計期間10百万円であります。

NIDECは、さまざまな非公開会社より発行されている有価証券を長期の投資有価証券として保有しており、それらは「有価証券及びその他の投資有価証券」に計上しております。公正価値は容易に算定できないため、これらの有価証券は、取得原価で計上しております。NIDECは、これらの各企業に対する投資が減損しているか否か、そしてその減損が一時的であるか否かを判断するために、各社の財政状態や各社が事業を行っている市場状況を検討することによって、当該投資の回収可能性を評価するという体系的な手法を採用しております。もし減損が一時的でない判断された場合、帳簿価額は減損額だけ評価減され、その減損額は当該会計期間の実現損失として認識されます。

未実現評価損の状態が継続している投資有価証券の投資区分並びに期間別の公正価値と未実現評価損の金額は次のとおりであります。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	16	1	23	2
負債証券	182	5	—	—
合計	198	6	23	2

当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	—	—	14	1
負債証券	—	—	—	—
合計	—	—	14	1

NIDECは、投資有価証券の公正価値が取得原価に比べ下落した場合、投資有価証券の価値が損なわれているとみなします。価値が損なわれた投資有価証券のうち、公正価値が取得原価に比べ著しく下落している場合、一時的でない下落であるとみなし、その減損額は当該会計期間に実現損失を認識します。しかし、その下落の期間や度合いを上回る他の要因の存在によりその下落が一時的であるということを裏付ける証拠が存在するならば一時的ではないとみなしません。一方、公正価値の下落が一時的ではないことを示す特別な要因がある場合には、その減損額は当該会計期間に実現損失として認識します。

NIDECは、上の表に掲げられた未実現評価損の状態となっている持分証券及び負債証券の価値の下落は一時的であると判定しました。

関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供している満期保有目的有価証券は前連結会計年度末301百万円、当第2四半期連結会計期間末200百万円であります。

## 7. 長期債務

長期債務のうち、平成22年9月21日に発行されました2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の詳細は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
額面総額	100,000	95,750
社債発行差金	247	188
合計	100,247	95,938

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、シンガポール証券取引所に上場されており、平成27年9月18日（償還期限）に本社債額面金額の100%で償還されます。

本新株予約権の転換価額は10,626円であり、それらが全て行使された場合における当第2四半期連結会計期間末の普通株式増加数は9,010,916株であります。

本新株予約権付社債権者は、平成25年9月20日にNIDECに対してその額面金額の100%で繰上償還請求する権利（以下「繰上償還請求権」）を有しており、4,250百万円分の繰上償還請求権が行使されました。一方で、未償還社債残高についての繰上償還請求権は失効しましたので、当第2四半期連結会計期間より1年以内返済予定長期債務から長期債務に組替表示しております。

## 8. 純資産

連結貸借対照表上の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

項目	株主資本	非支配持分	純資産合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成24年3月31日現在残高	370,182	55,429	425,611
四半期包括利益			
四半期純利益	26,199	1,958	28,157
その他の包括利益（△損失）			
外貨換算調整額	△14,671	△795	△15,466
未実現有価証券評価損益	△1,926	△333	△2,259
デリバティブ損益	110	—	110
年金債務調整額	4	△1	3
四半期包括利益合計	9,716	829	10,545
自己株式の買入	△26,718	—	△26,718
当社株主への配当金支払額	△6,158	—	△6,158
非支配持分への配当金支払額	—	△672	△672
連結子会社との資本取引及びその他	192	△616	△424
平成24年9月30日現在残高	347,214	54,970	402,184

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

項目	株主資本	非支配持分	純資産合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成25年3月31日現在残高	415,653	38,164	453,817
四半期包括利益			
四半期純利益	27,103	1,212	28,315
その他の包括利益（△損失）			
外貨換算調整額	17,920	745	18,665
未実現有価証券評価損益	623	△28	595
デリバティブ損益	△159	—	△159
年金債務調整額	86	△6	80
四半期包括利益合計	45,573	1,923	47,496
自己株式の買入	△2,714	—	△2,714
当社株主への配当金支払額	△5,387	—	△5,387
非支配持分への配当金支払額	—	△442	△442
連結子会社との資本取引及びその他	26	△100	△74
平成25年9月30日現在残高	453,151	39,545	492,696

9. その他の包括利益（△損失）

その他の包括利益（△損失）累計額の変動は以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間				
	外貨換算調整額	未実現有価証券 評価損益	デリバティブ 損益	年金債務調整額	合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
期首残高	12,636	1,187	242	△1,112	12,953
組替前その他の 包括利益（△損失）	17,920	767	△145	92	18,634
その他の包括利益（△損失） 累計額からの組替金額	—	△144	△14	△6	△164
純変動額	17,920	623	△159	86	18,470
期末残高	30,556	1,810	83	△1,026	31,423

その他の包括利益（△損失）累計額から組替えられた金額は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

	その他の包括利益（△損失）累計額 からの組替金額（※1）	連結損益計算書に影響する項目
	金額（百万円）	
未実現有価証券評価損益：		
	△225	有価証券関連損益<純額>
	81	法人税等
	△144	非支配持分控除前四半期純利益
	—	非支配持分帰属損益
	△144	当社株主に帰属する四半期純利益
デリバティブ損益：		
	△23	売上原価、支払利息
	9	法人税等
	△14	非支配持分控除前四半期純利益
	—	非支配持分帰属損益
	△14	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：		
	△20	(※2)
	8	法人税等
	△12	非支配持分控除前四半期純利益
	6	非支配持分帰属損益
	△6	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計 —税効果及び非支配持分調整後	△164	

(注) ※1. 金額の増加（減少）は連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

※2. 純年金費用に含めております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

	その他の包括利益（△損失）累計額 からの組替金額（※1）	連結損益計算書に影響する項目
	金額（百万円）	
未実現有価証券評価損益：		6 有価証券関連損益＜純額＞
		△2 法人税等
		4 非支配持分控除前四半期純利益
		－ 非支配持分帰属損益
	4 当社株主に帰属する四半期純利益	
デリバティブ損益：		△18 売上原価、支払利息
		7 法人税等
		△11 非支配持分控除前四半期純利益
		－ 非支配持分帰属損益
		△11 当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：		△6 （※2）
		2 法人税等
		△4 非支配持分控除前四半期純利益
		4 非支配持分帰属損益
		△0 当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計 － 税効果及び非支配持分調整後	△7	

（注）※1．金額の増加（減少）は連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

※2．純年金費用に含めております。

10. 年金及び退職金費用

年金及び退職金費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
確定給付制度の純年金費用 (△利益)		
勤務費用	566	625
利息費用	400	465
期待収益額	△273	△357
数理計算上の差異の償却	76	59
過去勤務債務の償却	△73	△79
確定給付制度の純年金費用 (△利益) 合計	696	713
総合型年金基金への拠出額	92	84
確定拠出年金制度への拠出額	884	1,140

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
確定給付制度の純年金費用 (△利益)		
勤務費用	278	320
利息費用	225	237
期待収益額	△164	△179
数理計算上の差異の償却	38	21
過去勤務債務の償却	△36	△40
確定給付制度の純年金費用 (△利益) 合計	341	359
総合型年金基金への拠出額	45	40
確定拠出年金制度への拠出額	471	554

11. 法人税等

NIDECは、所得に対する種々の税金を課されており、当第2四半期連結累計期間における国内の法定税率は約38.0%となりました。法定税率と見積実効税率の差の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
法定税率	38.0%	38.0%
税率の増減要因		
海外子会社での適用税率の差異	△16.2	△15.4
未分配利益に係る税効果の影響	3.9	2.7
評価性引当金	△0.1	△1.1
未認識税務ベネフィット	0.2	1.5
その他	△2.7	0.6
見積実効税率	23.1%	26.3%

当第2四半期連結累計期間の見積実効税率は、26.3%となり、前第2四半期連結累計期間と比較して約3.2ポイント高くなりました。これは、税率の減少要因もあったものの、未認識税務ベネフィットの増加に加え、その他に含まれる税額控除が前年同期に比べて縮小していることによるものです。海外子会社での適用税率の差異は、主にタイ及びフィリピンの海外子会社の課税所得に関係するものであります。

12. タイの大規模洪水

NIDECは平成23年10月に発生したタイ国の大規模洪水により直接発生した損害を補填する保険契約に加入しております。この保険契約は被災した固定資産及びたな卸資産に対する損失を充足しており、NIDECは一部子会社が保険会社から認定された時価あるいは再調達原価まで保険金額を計上しております。この結果、前第2四半期連結累計期間において、NIDECは4,055百万円の営業利益を計上しております。

13. 1株当たり情報

(1) 1株当たり株主資本は次のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)
3,086円19銭	3,377円21銭

(2) 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の間の調整は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	26,199百万円	134,159千株	195円28銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	△31百万円	9,411千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	26,168百万円	143,570千株	182円27銭

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	27,103百万円	134,180千株	201円99銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	△35百万円	9,389千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	27,068百万円	143,569千株	188円53銭

前第2四半期連結会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 当社株主に帰属する四半期純利益	12,917百万円	132,777千株	97円28銭
潜在的普通株式の希薄化効果 転換社債	△16百万円	9,411千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 当社株主に帰属する四半期純利益	12,901百万円	142,188千株	90円74銭

当第2四半期連結会計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 当社株主に帰属する四半期純利益	13,757百万円	134,179千株	102円53銭
潜在的普通株式の希薄化効果 転換社債	△20百万円	9,368千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 当社株主に帰属する四半期純利益	13,737百万円	143,547千株	95円70銭



#### 14. デリバティブ

NIDECは為替、金利及び商品価格の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、通貨オプション契約、金利スワップ、商品先物契約等のデリバティブを利用しております。NIDECはデリバティブを売買目的で保有しておりません。また、NIDECはデリバティブの契約相手が契約を履行しなかった場合に生じる信用リスクにさらされておりますが、契約相手の信用度が高く、そのようなリスクは僅少であると考えております。

##### (1) キャッシュ・フロー・ヘッジ

NIDECは一部の購入契約等の予定取引に関し、為替レート、金利及び商品価格の変動によるキャッシュ・フローの変動を抑える目的で、先物為替予約、金利スワップ、商品先物契約を利用しております。

##### (2) ヘッジ指定されていないデリバティブ

NIDECはデリバティブに対して、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しないことがあります。これらの公正価値の変動は「その他の収益・費用」に計上されます。

#### デリバティブの契約残高

ヘッジとして指定されているデリバティブの契約残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	7,403	9,330
金利スワップ	32,205	26,662
商品先物契約	3,739	3,145

ヘッジとして指定されていないデリバティブの契約残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	149	393
通貨オプション契約	231	231

#### デリバティブの公正価値

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの公正価値は次のとおりであります。

	科 目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動資産	659	246
商品先物契約	その他の流動資産	—	1

	科 目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動負債	22	0
金利スワップ	その他の流動負債	20	23
商品先物契約	その他の流動負債	181	64

ヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値は次のとおりであります。

	科 目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動資産	16	6
通貨オプション契約	その他の流動資産	10	22

第2四半期連結累計期間におけるデリバティブの損益への影響

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの損益への影響は次のとおりであります。

その他の包括利益(△損失)累計額に計上した評価損益：

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	73	△234
金利スワップ	△9	1
商品先物契約	46	74

その他の包括利益(△損失)累計額から実現損益に振替えた金額：

	科 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	売上原価	△30	155
金利スワップ	支払利息	1	△6
商品先物契約	売上原価	△135	△135

当第2四半期連結累計期間にヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために損益に計上された金額に重要性はありません。

12ヶ月以内に「その他の包括利益(△損失)累計額」から損益に振替わると予測される見積り額は77百万円です。

当第2四半期連結会計期間末において、予定取引に係るNIDECの将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約27ヶ月です。

ヘッジとして指定されていないデリバティブの損益への影響額は次のとおりであります。

	科 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	為替差損益<純額>	8	17
通貨オプション契約	為替差損益<純額>	9	11

第2四半期連結会計期間におけるデリバティブの損益への影響

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの損益への影響は次のとおりであります。  
その他の包括利益（△損失）累計額に計上した評価損益：

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	183	△36
金利スワップ	△9	△9
商品先物契約	168	218

その他の包括利益（△損失）累計額から実現損益に振替えた金額：

	科 目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	売上原価	8	80
金利スワップ	支払利息	1	△14
商品先物契約	売上原価	△52	△55

当第2四半期連結会計期間にヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために損益に計上された金額に重要性はありません。

ヘッジとして指定されていないデリバティブの損益への影響額は次のとおりであります。

	科 目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	為替差損益<純額>	8	13
通貨オプション契約	為替差損益<純額>	9	3

15. 公正価値

ASC 820「公正価値による測定及び開示(Fair Value Measurements and Disclosures)」では、公正価値を、測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を移転するのに支払うであろう価格と定義しております。また、ASC 820 は公正価値測定に利用するインプット（諸般の仮定）の階層を定め、観察可能なインプットを最大限利用し、観察不能なインプットの利用を最小限にすることとしています。観察可能なインプットとは、市場参加者が資産・負債を評価する際に利用するインプットで、企業から独立して入手できる市場データに基づくものです。観察不能なインプットとは、企業の想定による影響を含むインプットで、利用可能な最善の情報に基づくものです。インプットの階層は3つのレベルに区分されます。

レベル1－活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似の資産・負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット、相関関係その他の方法により観察可能な市場データに裏付けられるインプット

レベル3－観察が不能なインプット

公正価値の各階層への区分は、公正価値の測定に重要なインプットのうち最もレベルの低いものに順じます。

経常的に公正価値で評価される資産及び負債

ASC 820 に基づき、経常的に公正価値で評価される資産及び負債は次のとおりであります。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

	公正価値	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1	レベル2	レベル3
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資産：				
有価証券及び その他の投資有価証券	14,060	13,649	411	—
デリバティブ	685	—	685	—
合計	14,745	13,649	1,096	—
負債：				
デリバティブ	223	181	42	—

当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）

	公正価値	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1	レベル2	レベル3
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資産：				
有価証券及び その他の投資有価証券	14,078	14,078	—	—
デリバティブ	275	1	274	—
合計	14,353	14,079	274	—
負債：				
デリバティブ	87	64	23	—

レベル1の有価証券や商品先物等のデリバティブ金融商品は主に時価のあるもので、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しております。レベル2の有価証券は活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しております。レベル2のデリバティブは、先物為替予約等のデリバティブ金融商品であり、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

### 金融商品の公正価値

他で開示されているものを除き、金融商品の帳簿価額及び公正価値の見積り額は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)	
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
資産・負債(△)				
現金及び現金同等物	193,420	193,420	216,889	216,889
短期投資	1,552	1,552	1,595	1,595
短期貸付金	132	132	57	57
長期貸付金	89	91	50	50
短期借入金	△32,798	△32,798	△50,108	△50,108
長期債務 (1年以内返済予定長期債務を含み、 キャピタル・リース債務及び社債を除く)	△73,925	△73,907	△61,068	△61,044
社債 (1年以内償還予定社債を含む)	△200,347	△200,850	△196,038	△202,591

金融商品の公正価値の見積り方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び現金同等物、短期投資、短期貸付金、短期借入金  
通常の事業において、ほとんどの現金及び現金同等物、短期投資(定期預金)、短期貸付金、短期借入金はきわめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値であります。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(3) 長期債務

長期債務(含1年以内返済予定長期債務、除キャピタル・リース債務及び社債)の公正価値は、それらと類似した負債をNIDECが新たに借入れる場合に適用される利率率を使って、将来の返済額を現在価値に割り引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(4) 社債

NIDECが発行した社債(含1年以内償還予定社債)の公正価値は、活発でない市場における同一の負債の市場価格に基づいて評価しており、レベル2に分類しております。

なお、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」については短期間で決済され、帳簿価額と近似しているため、上記の表には含めておりません。

#### 16. 偶発債務

当第2四半期連結会計期間末時点で、NIDECは従業員の住宅ローンに対し銀行に63百万円の債務保証を行っております。従業員の債務不履行が起こった場合、NIDECは債務保証に基づき債務返済を要求されます。

債務不履行が生じた場合、NIDECの割引前の最大債務額は63百万円であります。現時点で従業員の債務不履行による損失やその範囲を見積もることは可能ではないため、債務保証契約に基づく債務計上は行っておりません。

当第2四半期連結会計期間末時点で、NIDECはBid bonds(入札保証)、Advance payment bonds(前払金保証)、Performance bonds(契約履行保証)、Warranty bonds(瑕疵担保保証)及びPayment bonds(支払保証)に関連して総額6,261百万円の偶発債務を認識しております。これらは主にNIDECのプロジェクトに関連するパフォーマンスに対して負うものであり、現在実行中、もしくは保証期間中のものであります。

NIDECは現在、これらの保証に抵触するような重要な要求は認識しておらず、また今後、重要な要求をされるような事象も認識しておりません。

## 17. セグメント情報

### (オペレーティング・セグメント情報)

NIDECは、各セグメントの売上高から営業費用を控除した営業利益によって、その営業成績を評価しております。一部のセグメント報告は日本の会計原則に基づいて作成されており、当社の連結財務諸表作成に当たり準拠している米国の会計原則に基づいて作成されておりません。マネジメントに使用されている当該セグメントの会計原則との営業損益に影響を与える主要な差異は、年金・退職金費用やリース取引によるものです。また、米国の会計原則を採用しているセグメント報告についても営業損益は日本の開示規則に基づく区分表示となっております。マネジメントは毎月のセグメント報告を適時に利用可能であり、その損益情報は経営管理のためには十分に正確であると認識しております。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	オペレーティング・セグメントの内容
①日本電産	日本電産㈱（日本）から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファンモータ及び車載用製品の開発販売を行っております。
②タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産㈱及びその連結子会社、HDD用部品を製造するその他のアジアの子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
③日本電産（浙江）	中国の子会社である日本電産（浙江）有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
④日本電産（大連）	中国の子会社である日本電産（大連）有限公司の車載用製品を除く事業から構成され、主にDCモータとファンモータの製造販売を行っております。
⑤シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産㈱及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンモータの販売を行っております。
⑥日本電産（香港）	香港の子会社である日本電産（香港）有限公司及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンモータの販売を行っております。
⑦フィリピン日本電産	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産㈱及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
⑧日本電産サンキョー	日本の子会社である日本電産サンキョー㈱及びその連結子会社から構成され、主にDCモータや機器装置、電子部品の製造販売を行っております。
⑨日本電産コパル	日本の子会社である日本電産コパル㈱及びその連結子会社から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
⑩日本電産トーソク	日本の子会社である日本電産トーソク㈱及びその連結子会社から構成され、主に車載用製品の製造販売を行っております。
⑪日本電産コパル電子	日本の子会社である日本電産コパル電子㈱及びその連結子会社から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
⑫日本電産テクノモータ	日本の子会社である日本電産テクノモータ㈱及びその連結子会社から構成され、主に商業・産業用製品の製造販売を行っております。
⑬日本電産モータ	米国持株会社であるNidec US Holdings Corporationとその子会社である日本電産モータ㈱及び北米の子会社並びに南米・アジア・欧州の他の子会社から構成され、主に家電・商業・産業用製品の製造販売を行っております。当セグメントには前連結会計年度に子会社となった、Nidec ASI S.p.A.、Nidec Avtron Automation Corporation及びNidec Kinetek Corporationを含めて表示しております。
⑭日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	フランスの子会社である日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ㈱をはじめとする欧州・北米の子会社及び中国の製造子会社から構成され、主に車載用製品の製造販売を行っております。
⑮その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

外部顧客に対する売上高

名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	12,325	13,524
タイ日本電産	33,846	35,149
日本電産 (浙江)	12,072	10,727
日本電産 (大連)	2,129	1,001
シンガポール日本電産	25,774	27,532
日本電産 (香港)	28,181	33,203
フィリピン日本電産	7,954	9,281
日本電産サンキョー	36,308	46,720
日本電産コパル	28,930	24,852
日本電産トソク	16,662	15,728
日本電産コパル電子	13,636	15,600
日本電産テクノモータ	19,249	23,695
日本電産モータ	49,044	86,625
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	20,967	30,643
その他	46,579	54,730
小計	353,656	429,010
その他 (注)	△116	624
連結売上高	353,540	429,634

(注) その他の主な内容は、出荷基準と検収基準による収益の認識に係る差異の調整であります。

外部顧客に対する売上高

名称	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	5,977	6,736
タイ日本電産	16,015	17,243
日本電産 (浙江)	5,183	4,725
日本電産 (大連)	1,102	534
シンガポール日本電産	10,209	13,589
日本電産 (香港)	14,445	17,726
フィリピン日本電産	4,185	4,964
日本電産サンキョー	17,182	24,839
日本電産コパル	14,828	13,364
日本電産トソク	8,345	8,409
日本電産コパル電子	6,811	7,899
日本電産テクノモータ	9,073	10,642
日本電産モータ	27,741	42,267
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	10,182	15,517
その他	23,124	27,714
小計	174,402	216,168
その他 (注)	117	2,190
連結売上高	174,519	218,358

(注) その他の主な内容は、出荷基準と検収基準による収益の認識に係る差異の調整であります。



## セグメント間の売上高

名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	57,695	66,157
タイ日本電産	19,694	20,909
日本電産 (浙江)	1,486	2,128
日本電産 (大連)	7,004	5,189
シンガポール日本電産	356	400
日本電産 (香港)	1,242	660
フィリピン日本電産	13,610	14,597
日本電産サンキョー	176	123
日本電産コパル	1,153	1,147
日本電産トーソク	97	92
日本電産コパル電子	9	4
日本電産テクノモータ	1,461	1,927
日本電産モータ	71	28
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	9,682	10,604
その他	28,763	35,091
小計	142,499	159,056
連結消去	△142,499	△159,056
連結売上高	-	-

## セグメント間の売上高

名称	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	22,919	33,434
タイ日本電産	6,677	10,819
日本電産 (浙江)	572	1,076
日本電産 (大連)	3,350	2,746
シンガポール日本電産	178	229
日本電産 (香港)	572	232
フィリピン日本電産	5,733	7,252
日本電産サンキョー	82	62
日本電産コパル	589	635
日本電産トーソク	48	43
日本電産コパル電子	5	3
日本電産テクノモータ	977	1,017
日本電産モータ	71	10
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	6,063	5,118
その他	14,268	18,335
小計	62,104	81,011
連結消去	△62,104	△81,011
連結売上高	-	-

営業損益

名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	998	112
タイ日本電産	10,152	6,481
日本電産 (浙江)	301	451
日本電産 (大連)	590	156
シンガポール日本電産	378	333
日本電産 (香港)	89	188
フィリピン日本電産	3,840	3,623
日本電産サンキョー	3,279	4,310
日本電産コパル	2,263	△561
日本電産トーソク	939	859
日本電産コパル電子	1,909	2,591
日本電産テクノモータ	2,198	2,728
日本電産モータ	1,579	4,388
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	2,391	3,074
その他	7,924	9,168
小計	38,830	37,901
連結調整 (主にセグメント間内部利益 の消去)	1,080	668
組替 (※1)	2,313	925
米国会計基準による調整及びその他 (※2)	△500	△157
合計	41,723	39,337

(注) ※1. 米国会計基準とセグメント報告との間の表示方法の差異による組替であり、その他の収益・費用から組替えて、米国会計基準において営業利益に含みます。組替の主な内容は、固定資産売却損益であります。

※2. その他の主な内容は、企業結合によって識別された無形固定資産の償却であります。

営業損益

名称	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	△853	196
タイ日本電産	4,215	3,197
日本電産 (浙江)	△27	242
日本電産 (大連)	365	170
シンガポール日本電産	127	173
日本電産 (香港)	31	156
フィリピン日本電産	1,503	1,971
日本電産サンキョー	2,200	2,420
日本電産コパル	1,588	27
日本電産トーソク	626	550
日本電産コパル電子	1,044	1,329
日本電産テクノモータ	1,090	1,060
日本電産モータ	519	2,212
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	1,228	1,203
その他	4,254	4,583
小計	17,910	19,489
連結調整 (主にセグメント間内部利益 の消去)	1,246	892
組替 (※1)	673	521
米国会計基準による調整及びその他 (※2)	△289	388
合計	19,540	21,290

(注) ※1. 米国会計基準とセグメント報告との間の表示方法の差異による組替であり、その他の収益・費用から組替えて、米国会計基準において営業利益に含みます。組替の主な内容は、固定資産売却損益であります。

※2. その他の主な内容は、企業結合によって識別された無形固定資産の償却であります。

## (製品別売上高情報)

製品別売上高情報は次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
精密小型モータ		
HDD用スピンドルモータ	88,605	92,427
その他小型モータ	79,847	88,028
精密小型モータ 計	168,452	180,455
車載及び家電・商業・産業用	112,633	164,048
機器装置	31,266	43,717
電子・光学部品	37,427	37,429
その他	3,762	3,985
連結売上高	353,540	429,634

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
精密小型モータ		
HDD用スピンドルモータ	40,163	45,829
その他小型モータ	39,158	46,811
精密小型モータ 計	79,321	92,640
車載及び家電・商業・産業用	58,660	79,984
機器装置	15,562	23,788
電子・光学部品	18,957	19,918
その他	2,019	2,028
連結売上高	174,519	218,358

(注) 1. 「HDD用スピンドルモータ」は、3.5インチ、2.5インチ及び1.8インチHDD用スピンドルモータにより構成されております。

「その他小型モータ」は、光ディスクドライブ用モータ及びOA機器用モータ等のブラシレスモータ、電子機器用及び家庭用電化製品用等のブラシレスファン(PCやゲーム機のCPU冷却用ファン等)、自動車用ファン、携帯電話用振動モータ、ブラシ付モータ、ステッピングモータ、モータ応用製品等により構成されております。

「車載及び家電・商業・産業用」は、家電・商業・産業用モータ及び関連製品、車載用モータ及び自動車部品により構成されております。

「機器装置」は、検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、カードリーダー、工業用ロボット及びプレス機器により構成されております。

「電子・光学部品」は、カメラシャッター、レンズユニット、スイッチ、トリマポテンショメータ、樹脂成型品等により構成されております。

「その他」は、サービス等により構成されております。

2. 前第3四半期連結会計期間より、製品群の類似性を考慮し、「電子・光学部品」製品グループに含まれていたモータ応用製品を「精密小型モータ」製品グループへ含めております。この変更に伴い、前期の数値を変更後の区分にあわせて組替えております。

(地域別セグメント情報)

地域別の売上高は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に販売している連結会社の所在国をベースにしております。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本	111,340	116,020
米国	43,898	68,066
シンガポール	28,940	30,825
タイ	43,603	44,787
フィリピン	9,929	11,588
中国	77,185	95,808
その他	38,645	62,540
連結売上高	353,540	429,634

区分	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本	54,478	62,269
米国	21,185	29,584
シンガポール	11,703	15,225
タイ	21,083	21,793
フィリピン	4,998	6,208
中国	37,624	49,461
その他	23,448	33,818
連結売上高	174,519	218,358

## 18. 後発事象

### 配当金について

平成25年10月22日に開催された当社の取締役会において、平成25年9月30日現在の株主に対し、平成25年12月2日に6,038百万円の間配当（一株当たり45円）を実施することが承認されました。

### 日本電産コパル株式会社の完全子会社化に関する株式交換完了

平成25年10月1日、当社は株式交換により日本電産コパル株式会社を完全子会社化致しました。当社は当該株式交換において、自己株式2,428,382株を割当て交付しております。当該株式交換の結果、NIDECの自己株式は13,402百万円減少致します。また、NIDECの日本電産コパル株式会社に対する議決権比率が66.5%から100.0%へ増加しております。

### 日本電産トーソク株式会社の完全子会社化に関する株式交換完了

平成25年10月1日、当社は株式交換により日本電産トーソク株式会社を完全子会社化致しました。当社は当該株式交換において、自己株式1,312,000株を割当て交付しております。当該株式交換の結果、NIDECの自己株式は7,241百万円減少致します。また、NIDECの日本電産トーソク株式会社に対する議決権比率が72.3%から100.0%へ増加しております。

### 株式会社ホンダエレシスの株式譲渡契約締結

NIDECは、平成25年10月30日に、本田技研工業株式会社、日本電気株式会社、株式会社ショーワ、及び日信工業株式会社から株式会社ホンダエレシス（以下「エレシス」）の全株式を取得することに合意し、株式譲渡契約書を締結致しました。

1. 目的	エレシスは、車体系の自動車電子制御ユニットの開発・製造・販売を事業とする世界トップレベルのエレクトロニクスシステムメーカーです。 本件買収により、エレシスの有する高度なECU制御技術によりNIDECのモータ性能を更に向上させ、低コスト・高性能化が可能となります。 NIDECが有している車載関連製品との組み合わせによるビジネス拡大も期待しております。
2. 取得方法	自己資金によります。

## 2 【その他】

平成25年10月22日開催の取締役会において、平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

- ①配当金の総額……………6,038百万円
- ②1株当たりの金額……………45円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

日本電産株式会社

取締役会御中

## 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松永幸廣印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加地敬印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本剛印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。